

市庁舎整備に関する市議会報告です。ご意見・ご要望などお寄せください。

強行採決は住民投票否定の暴挙

市議会はもともと市庁舎の耐震対策の方向を決定できないことから、直接市民に判断を委ねる住民投票を全会一致で実施しました。ところが、2月議会で出された「市庁舎整備に関する調査特別委員会」の中間報告は、「本庁舎を新築することを基本に市庁舎整備をする」とし、住民投票の結果に反

することが多数決で決められました。これは、「まだ、議論が尽くされていない」という声を無視したもので、審議を尽くさないままの強行採決は暴挙と言わざるを得ません。



新築移転は否定された

— 市民の思いは、暮らし・福祉・雇用を大切にしてほしい —

平成24年5月20日実施の住民投票では、「使えるものは長く使ってほしい」、「もったいない」、「市民の暮らしが大変な時に新築するなんて」といった声が広がり、市庁舎の新築移

転は否定されました。その市民の思いを受けとめ、市当局と市議会は現本庁舎の耐震改修について調査研究・検討していくことが役目です。

耐震改修によるコスト計算は全くされていない

昨年11月に発表した市の全体構想(素案)のライフサイクルコストの比較では、「耐震改修をしても15年後には建て替えが必要」として、現本庁舎の耐震改修が最も高く、新築移転が最も安いとされています。

しかし、平成23年に耐震工事を完了した鳥取県庁は、「50年は使いたい」、境港市役所(昭和36年建設、平成22年耐震工事完了)でも、「15年は最低でも使いたい」ということか

らも、建物の長寿命化を図り、長く使えばライフサイクルコストは変動します。

「使えるものは長く使って」、「市庁舎整備にかかる費用は安くしてほしい」というのが市民の思いです。現本庁舎の長寿命化の検討を全くしていないのに、一方的に耐震改修は高いと決めつけています。

現本庁舎の耐震改修、市民生活の向上に力を尽くします

私たちは、住民投票とそこに込められた市民の思いを重く受けとめています。だからこそ、現本庁舎整備は「耐震改修を基本とすること」を一貫して主張してきました。

安倍政権による4月からの消費税増税、年金引き下げ、70歳からの医療費の負担増、今なお続く雇用不安など、市民生

活への負担が増している時だからこそ、市民の思いを大切にすべきです。ひきつづき現本庁舎の耐震改修実現と市民の暮らし・福祉・雇用を大切に政治を目指して力を尽くします。

